

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)						
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値		
① 都市機能の充実したまちづくり	1	景観地区の指定が望まれる面積	美しい景観づくりに向けた取り組みの状況を示す指標	景観地区または地区計画、建築協定等が指定されている区域の面積	-	49.3ha	H21	49.3ha	都市計画課	-	-	49.3ha	達成済み	景観地区の策定については検討中	市内における開発地(分譲地)内での地区計画、建築協定等の既指定区域であるため。 (篠原地区 23.8ha 響が丘地区 24.2ha 四ツ谷 1.3ha)	現在のところ、新たな計画はない。	-	-	-	-	-	-	
	2	地域に合った街並みがあると感じる市民の割合	街並みに対する市民の愛着度を示す指標	市民アンケート調査において、肯定的回答をした人の割合	-	68.6%	H21	73.0%	都市計画課	-	68.8%	68.6%	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	竜王駅、塩崎駅周辺整備事業に関する上昇値を見込んでいたが、塩崎駅周辺整備事業が終了していない。また、平成26年12月に「甲斐市景観条例」を施行し、平成27年2月には「甲斐市景観計画」を策定して良好な街並みづくりに取り組んでいるが、条例等の施行後間もないことや特色ある街並みがないことが大きな要因であると考えられる。	塩崎駅周辺整備事業の早期完成を目指すとともに、景観計画に基づきまちづくりを推進する。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(1) 良好な景観と市街地の形成	① 景観まちづくりの推進	成果指標として原則アンケート調査は用いないため削除	-		
	3	人口集中地区(DID)の人口密度	市街地における土地利用の高度化の状況を示す指標	人口集中地区の人口÷人口集中地区面積	4,813人/km <sup>2</sup>	H12	4,872人/km <sup>2</sup>	H17	5,000人/km <sup>2</sup>	都市計画課	-	-	-	未達成	52,009人÷11Km <sup>2</sup> H22国勢調査より	算出方法となる国勢調査(H27)の数値が出ていないため、算定できない。	立地適正化計画の策定を検討し、居住誘導区域や都市機能誘導区域の設定により、将来における人口密度の保持に努めている。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(1) 良好な景観と市街地の形成	③ 適正な土地利用と拠点地域の整備	継続実施	5,000人/km <sup>2</sup>	
	4	市街地整備が行われた面積	計画的な都市整備の状況を示す指標	土地地区画整理事業、市街地再開発事業及び都市再生整備計画事業により整備された地区の面積	26.2ha	H16	118.5ha	H21	120.5ha	都市計画課	118.5ha	118.8ha	118.8ha	未達成	市街地開発事業115.5ha 都市再生整備計画事業3.3ha	都市再生整備計画事業の「塩崎駅周辺整備事業」(約2ha)のうち、約1.7haが終了していないため。	同事業を継続実施し、早期の完成を目指す。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(1) 良好な景観と市街地の形成	③ 適正な土地利用と拠点地域の整備	継続実施	120.5ha	
	5	自律した都市圏を形成していると感じる市民の割合	高度な都市機能の整備状況を示す指標	市民アンケート調査において、肯定的回答をした人の割合	-	48.3%	H21	60.0%	都市計画課	-	53.1%	53.4%	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	竜王駅周辺整備事業は完了したものの、都市機能を形成するために重要な幹線道路等の整備の遅れや塩崎駅周辺整備事業の未完了、また、市街地形成の中心となる、駅周辺地域への都市機能の集積が少ないことなどが影響していると思われる。	塩崎駅周辺整備事業の継続実施や都市計画道路等の整備促進を図りながら、将来における持続可能なまちづくりを目指すため、「立地適正化計画」の策定を検討していく。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(1) 良好な景観と市街地の形成	③ 適正な土地利用と拠点地域の整備	成果指標として原則アンケート調査は用いないため削除	-		
	6	鉄道駅の乗降客数(年間)	公共交通機関のうち鉄道の利用状況を示す指標	JR竜王駅定期乗降客数+JR塩崎駅定期乗降客数	723,576人	H14	777,309人	H21	950,000人	都市計画課	838,405人	826,725人	-	未達成	JR東日本八王子支社公表の乗車人数による推計値	←JRの公表時期が7月上旬予定のため、不明。	JR竜王駅、塩崎駅周辺整備事業の実施により、通勤・通学のための電車利用者の増加を見込んでいたが、依然、自動車やバイクなどの移動手段に依存している率が高いものと思われる。	JR塩崎駅周辺整備事業の早期完成を目指し、利用者の利便性の向上に努めていく。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(3) 道路・交通環境の整備	④ 公共交通機関の利用促進	削除	-
	7	公共交通機関の利便性に対する市民の満足度	公共交通機関の整備、利用促進による成果を示す指標	市民アンケート調査において、併せて充実したと回答した人の割合	13.1%	H17	15.1%	H21	23.0%	企画財政課	-	36.2%	-	達成済み	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	平成27年2月に実施した第2次甲斐市総合計画策定のための市民アンケートにおいて電車やバスなどの公共交通が充実しているかをたずねたところ「ある程度充実していると思う」の31.9%を含め充実していると答えた割合が36.2%であった。	快適で安全なまちづくりを目指すうえで、交通空白地帯の解消と交通弱者の移動手段確保、市内交通体系の確立等のため、今後も本事業を継続し取り組んでいく。しかしながら利用者も減少傾向となりつつあるなかで、運行内容の見直しや利用促進対策が必要である。	-	-	-	-	-	
	8	乗用車の世帯あたり保有台数	自家用車の利用環境を示す指標	乗用車(軽自動車を除く)保有台数÷住民基本台帳世帯数	1.04台	H17	1.04台	H21	1.00台	都市計画課	1.00台	0.98台	0.96台	達成済み	統計山梨より課税台帳ベース	明らかな要因は不明であるが、少子高齢化による運転免許取得者の減少や免許返納者の増加などが考えられる。	立地適正化計画において目標とする、自動車等に過度に頼ることのない公共交通の整備等を検討していく。	-	-	-	-	-	
	9	生活道路の整備に対する市民の満足度	生活道路の整備による成果を示す指標	市民アンケート調査において、肯定的回答をした人の割合	13.8%	H17	13.8%	H17	20.0%	建設課	-	53.1%	-	達成済み	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	地元の要望により、細かい生活道路の整備を進めた。	費用対効果を十分検討した中で、市民の生活に密着した道路整備を進めて行く。	-	-	-	-	-	
	10	車道幅員が4m未満の市道の割合	狭い道路の解消状況を示す指標	車道幅員4m未満の市道の総延長÷市道の総延長×100	23.0%	H16	35.2%	H21	33.0%	建設課	20.9%	20.7%	20.4%	達成済み	道路台帳「その他資料」より	民間開発による、4m以上の道路の市道移管件数が増加した。	地元自治会と協議し、本当に必要な整備を進めて行く。	-	-	-	-	-	
	11	市内の公道に設置された歩道の延長距離	歩行者道路の整備状況を示す指標	市内の公道に設置された歩道の総延長	45,640m	H16	48,070m	H21	55,000m	建設課	48,330m	48,416m	49,002m	未達成	道路台帳「部分歩道」より	グリーンベルトなどの簡易的な、歩行者通行帯の設置については、カウントされていない。	地元自治会と協議し、本当に必要な整備を進めて行く。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(3) 道路・交通環境の整備	③ 歩行環境の整備	削除	-	

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』					(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)				
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果				算出根拠	基本目標	政策	施策	成果指標
②心豊かで文化のかおるまちづくり	12	市が主催する生涯学習講座に参加した市民の人数(年間)	生涯学習講座の利用状況を指標	市が主催する生涯学習講座への参加者数	15,000人	H16 20,999人	H21 24,400人	生涯学習文化課	20,584人	21,156人	20,546人	未達成	公民館、地域ふれあい館・双葉ふれあい文化館主催講座と公民館まつりへの参加者数	公民館等の講座は、多様な生涯学習機会の提供という観点から、市民からの要望のみに応えるのではなく、教養・美術・音楽・健康・運動・歴史・趣味など、偏りのないよう様々な分野のものを企画・開催しているため。	情報収集を行いながら、市民にとって魅力的な講座等の企画・開催に努める。また、市民へのより一層の周知を図る。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(2)生涯学習・文化活動の推進	②多様な学習機会の提供	「公民館等が主催する親子、子ども向け生涯学習講座への参加者数」へ変更	2,000人
	13	生涯学習のリーダーとなった市民の人数	生涯学習の市民の目標の達成度を指標	社会教育施設等で指導者として活動した市民の人数(ボランティア含む)	200人	H16 162人	H21 200人	生涯学習文化課	159人	169人	198人	未達成	甲斐市生涯学習指導者人材バンク登録者数	「生涯学習指導者人材バンク」への登録は講師依頼を約束するものではないので、登録を呼びかけることが難しいため。	人材バンクの制度や登録について広く周知し、また、登録された情報の積極的な活用を努める。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(2)生涯学習・文化活動の推進	①生涯学習推進体制の充実	削除	-
	14	公民館等の利用団体の構成員の人数	生涯学習を生活の一部とした市民の状況を指標	1年間の各施設ごとの登録団体構成員数	3,500人	H16 8,480人	H21 10,000人	生涯学習文化課	6,263人	6,180人	5,842人	未達成	公民館、双葉ふれあい文化館、敷島総合文化会館減免団体登録者数	利用団体の中心となっていた世代の高齢化や共働き世帯の増加等により、継続的に生涯学習活動を行える人が減少しているため。	利用団体に対し、継続的に活動できるように、相談等のサポートを行う。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(2)生涯学習・文化活動の推進	②多様な学習機会の提供	削除	-
	15	市立図書館の入館者数	図書館の利用状況を指標	市立図書館の年間入館者数	605,474人	H16 625,530人	H21 650,000人	図書館	539,867人	535,497人	532,030人	未達成	各図書館入口に設置してあるカウンター装置にて集計	社会的な読書環境の変化等様々な原因が考えられるなか、平成24年にオープンした新県立図書館の余波で入館者が減少したと考えられる。	少子高齢化がすすむ中で、子どもたちへの読書活動は、保護者への啓発が有効であるため移動図書館など図書館外での活動とともに、平成27年度実施した利用者アンケートの分析等を行い、利用者のニーズの把握しながら、図書館事業や運営に活かしていく。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(3)図書館活動の推進	②図書館利用者サービスの充実	「図書館事業参加者数」に変更	13,000人
	16	市が所有するスポーツ施設の利用者数(年間)	市民スポーツの利用状況を指標	市が所有するスポーツ施設の利用者総数	298,832人	H16 364,650人	H21 420,000人	スポーツ振興課	347,840人	351,250人	366,448人	未達成	利用許可申請書記載人数	スポーツ施設利用団体の登録は増加しており、利用者数も毎年増加しているが、目標値までには至らなかった。(H27年度のKai遊パーク利用者数91,788人を含めると458,236人)	第1次総合計画では、玉簪公園総合屋内プールの利用者数が含まれていなかったため、平成28年度以降は含めることとする。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(4)スポーツの振興	①生涯スポーツの振興	継続実施	460,000人
	17	生涯スポーツを実践している市民の人数(年間)	スポーツ事業への参加状況を指標	市又は体育協会が主催するスポーツ事業への参加者数	27,786人	H16 26,598人	H21 31,600人	スポーツ振興課	24,990人	27,697人	27,482人	未達成	受付名簿等による人数	H27年度は教育委員会主催事業において、爽快ことも水泳教室の参加者の減少と新規事業を実施したが多くの参加者が得られなかったため。	子どもから大人まで気軽に参加できる軽スポーツ教室を開催するとともに、子ども達(低学年以下)がスポーツを始めるきっかけとなるような教室を開催する。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(4)スポーツの振興	①生涯スポーツの振興	「子どもを対象とした水泳教室の参加人数」に変更	850人
	18	幼児教育に対する満足度	公立幼稚園教育の充実度を指標	幼児教育に対して満足と回答した保護者の割合(アンケート回答総数×100)	-	90.0%	H20 93.0%	学校教育課	91.7%	94.7%	93.3%	達成済み	H27.2アンケート実施	保護者に寄り添った支援ができた。	平成28年度以降は、閉園のため取組みなし	-	-	-	-	-
	19	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	学校教育への親近感や満足度を指標	児童・生徒を対象とする意識調査において、学校が楽しいと答えた者の割合	-	小学生92.2% 中学生85.5%	H21 小学生93.0% 中学生90.0%	学校教育課	小学生94.2% 中学生91.3%	小学生94.2% 中学生89.8%	小学生93.8% 中学生90.8%	達成済み	学校評価制度アンケート調査	創甲斐教育推進大綱の具体的な施策の推進を各学校に指導し、確かな学力の向上に向けた取り組みや、道徳をはじめ生徒指導等の豊かな心の育成を目指した教育を各学校で実践し、子どもたちが充実した学校生活を送ることができているため。	Q-U検査の実施やその分析を生かした学級経営を行うとともに、道徳を中心とした豊かな心の育成を推進していく。確かな学力の向上をめざし基礎的・基本的な知識や技能の定着と思考力・判断力・表現力の育成を図っていく。	-	-	-	-	-
	20	授業が分かりやすいと感じる児童・生徒の割合	学校教育による学力得る状況を指標	児童・生徒を対象とする意識調査において、授業が分かりやすいと答えた者の割合	-	小学生92.7% 中学生76.9%	H21 小学生93.0% 中学生80.0%	学校教育課	小学生93.2% 中学生80.8%	小学生95.2% 中学生89.3%	小学生94.4% 中学生90.4%	達成済み	学校評価制度アンケート調査	調査等の結果を生かし指導の工夫と評価を生かした効果的な授業を進めるよう各学校に指導し、各学校において継続して取り組んできているため。	やまなしスタンダードを推進し、これまで同様に指導と評価が一体となった授業を推進する。また、家庭学習が確立していくよう努める。	-	-	-	-	-
	21	定期的に親しむ芸術文化活動(鑑賞のみを含む)がある市民の割合	芸術文化活動の振興を示す指標	市民アンケート調査において、「定期的に親しむ芸術文化活動がある」と答えた者の割合	-	37.4%	H21 50.0%	生涯学習文化課	-	33.0%	-	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	文化芸術活動に触れる機会はあっても、「定期的」な活動には様々な制約が生じ、参加が難しいため。	双葉ふれあい文化館等を中心に、市民の芸術鑑賞機会や文化芸術活動の成果発表機会の充実に努める。H32年目標値6,600人(参加者)。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(2)生涯学習・文化活動の推進	⑤文化芸術に親しむ機会の充実	「双葉ふれあい文化館による文化事業への参加者数」に変更	6,600人

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)					
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
②心豊かで文化のかおるまちづくり	22	伝統芸能の継承者数	地域固有の文化の継承の状況を示す指標	無形民俗文化財に指定された伝統芸能の継承に携わっている者の数	56人	H16	57人	H21	60人	生涯学習文化課	57人	57人	57人	未達成	下福沢、大久保、金剛地	伝統芸能を行う組織に加入できる者の条件が決められているため。	伝統芸能の継承者育成が進められるよう支援に努める。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(2)生涯学習・文化活動の推進	⑥文化財の保存と継承	削除	—
	23	市内小中学校教員、児童、生徒文化遺産資料公開活用件数	文化遺産が教材として活用されている状況を示す指標	文化遺産やその資料を公開または、教材等として活用した件数	—		13件	H20	30件	生涯学習文化課	10件	18件	22件	未達成	生涯学習文化課調べ	文化遺産を公開・活用できる人材の不足。	H32年度目標値30件。目標達成のための人材の確保、育成に努める。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(2)生涯学習・文化活動の推進	⑥文化財の保存と継承	継続実施	30件
	24	市内の国際交流団体の会員数	国際交流事業への市民の参加状況を示す指標	市内の国際交流団体に加入している市民の数	118人	H17	173人	H21	250人	総務課	232人	210	225人	未達成	個人 206人 ファミリー2家族 賛助 17人	派遣事業、ホストファミリー受入事業等の実施により、姉妹都市及び学校間との国際交流活動の充実を図ってきた。これらの取組みにより、事業への理解、認知度は高まっているが、事業へ参加した生徒及び家族が事業終了後においても継続会員として国際交流協会の活動への参加に繋がらないことが達成できない主な理由と思われる。	第2次総合計画の成果指標として位置付けているため、市としても、目標値の達成に向けて、引き続き民間団体の活動等を支援していく必要がある。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(3)交流と定住促進による新たな活力づくり	③国際交流と多文化共生社会の実現	継続実施	240人
	25	国際交流団体の事業に参加した市民数(年間)	国際交流事業への市民の参加状況を示す指標	国際交流団体が主催する国際交流事業に参加した市民の数	1,060人	H16/9～H17/8	718人	H21	2,500人	総務課	1,434人	2,679	2,735人	達成済み	総務課調べ	派遣事業、ホストファミリー受入事業等の実施により、姉妹都市及び学校間との国際交流活動の充実を図ってきた。これらの取組みにより、事業への理解、認知度は高まり、会員数の増加はクリア出来なかったものの、事業への参加人数への増加に繋がったものと思われる。	第2次総合計画の成果指標として位置付けているため、市としても、目標値の達成に向けて、引き続き民間団体の活動等を支援していく必要がある。	—	—	—	—	—

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』					(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)						
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果				算出根拠	基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
③ 健やかで心ふれあいまちづくり	26	福祉ボランティア登録者数	「福祉・福に関する市民の関心度を示す指標」	市社会福祉協議会に登録している福祉ボランティアの数	1,233人	H16	3,973人	H21	4,500人	福祉課	4,491人	4,431人	4,472人	未達成	市社会福祉協議会に登録している福祉ボランティアの数	ボランティア登録者の高齢化による脱退が進んだため。	新規ボランティア登録者を増やすよう、社協によりボランティアに係る周知を行っていく。	2 健やかで心ふれあいまち暮らしを促す(福祉・健康)	(1) 地域福祉の充実	① 地域福祉の推進	削除	-
	27	日常生活で感じる孤独の高齢者の割合	「高齢者に対する見守りや支援の状況を示す指標」	「日常生活において孤独を感じる」と答えた人の割合	-	H21	24.3%	H21	23.0%	長寿推進課	-	-	-	未達成	H21市災害時要援護者名簿登録申請書結果(一人暮らし高齢者対象アンケート)	避難行動要支援者名簿の登録数が年間100人に満たず、独居高齢者を対象としたアンケートを実施しなかったため。	自治会や民生委員・児童委員と連携し、避難行動要支援者名簿の登録や高齢者友愛訪問事業などの事業周知を図り、独居高齢者の見守りや支援体制を充実させる。	2 健やかで心ふれあいまち暮らしを促す(福祉・健康)	(3) 高齢者保健福祉の充実	① 高齢者保健福祉の推進	削除	-
	28	障がい者が福祉サービスを利用した回数	「障がい者の生活自立支援の状況を示す指標」	1年間に障がい者一人あたりが福祉サービス(自立支援給付、訓練等給付、地域生活支援事業等)を利用した回数	4.3回	H16	6.8回	H21	9.0回	福祉課	10.4回	13.0回	14.9回	達成済み	障害者が居宅生活支援サービスを利用した回数=延べ利用人数÷利用実人数	相談支援事業を充実させ、きめ細かいサポート体制により事業所と連携してきた。	障がいのある方が地域で自立した日常生活を営むことができるよう、障がいの特性等の状況に応じたサービスを継続して提供していく。	-	-	-	-	-
	29	高齢者の社会参加と交流事業への参加の回数	「高齢者が社会参加の状況を示す指標」	過去1年間にボランティアや地域活動をしたことのある高齢者の延べ人数	4,745人	H16	4,128人	H21	5,300人	長寿推進課	14,048人	14,455人	16,212	達成済み	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業参加者1,141人、福祉大会参加者1,439人、いきいきサロン人数11,398人、寄り添ふれあい事業協力者数477人	事業の周知等を積極的に行った結果、高齢者自身の健康増進や介護予防、生きがいづくりの意識が高まり、事業参加者や協力者が大幅に増えたため。	在宅サービスの推進に努めるとともに、生きがいづくりと健康づくり対策の充実を図る。また、地域における助け合いが自然と行えるよう、ボランティア活動の推進、支援に努め、さらに、地域活動への参加や高齢者と子どもがふれあえる機会の推進を図る。	-	-	-	-	-
	30	介護サービスの満足度	「介護サービスに対する評価を示す指標」	市民アンケート調査において、満足傾向の回答をした人の割合	-	H20	54.4%	H20	65.0%	長寿推進課	65.8%	-	-	達成済み	H26.1～2月「ニーズ調査」結果	被保険者に対し、介護保険制度説明用の通知送付等により、制度の周知を積極的に行い、また、介護保険サービスを提供する事業所の指導について丁寧に行ってきたため。	介護保険制度について周知し、被保険者の制度への理解を高めるとともに、介護保険サービスをj提供する事業所の指導・監督を積極的に行って、サービスの質を高める。	-	-	-	-	-
	31	介護認定者(65歳以上の高齢者のうち)	「高齢者福祉サービスの認定状況を示す指標」	介護保険の認定を受けた人の割合	13.7%	H16	13.9%	H21	14.1%	長寿推進課	13.3%	13.2%	13.1%	未達成	1号認定者÷1号被保険者※1号=65歳以上の高齢者	介護給付費の増額傾向を抑えるため、要介護認定調査の実施や、介護サービスの利用について、その必要性を検討しながら認定事務を行っているため。	今後は、市独自の総合事業の推進により、高齢者人口が増加する中で、介護給付費の増大を抑えるために、必要なら介護認定を行っていく。	2 健やかで心ふれあいまち暮らしを促す(福祉・健康)	(3) 高齢者保健福祉の充実	② 介護保険事業の充実	「介護予防事業への参加者数」へ変更	8,800人
	32	合計特殊出生率	「子育て支援による成果を示す指標」	1年間に15歳から49歳までの女性一人あたりが生んだ子どもの数	1.54	H16	1.61	H21	1.64	健康増進課	1.67	1.55	1.66	達成済み	健康増進課調べ	平成27年度は36歳以上の女性の出生数が多かったことが一因。母子保健事業の充実に取り組んでいるが、前述の理由は不明。	甲斐市版ネウボラ事業の推進(母子保健対策の充実)	-	-	-	-	-
	33	ファミリーサポートセンターの利用件数(年間)	「女性の就業支援の状況を示す指標」	ファミリーサポートセンターの利用実績(年間利用件数)	0件	H16	2,649件	H21	2,800件	子育て支援課	4,365件	4,294件	3,464件	達成済み	子育て支援課調べ	制度の周知が進んだこと、共働き世帯が増えたことなどが考えられる。	第2次総合計画では、協会員数の増加に指標を変更。公民館、図書館等へチラシを配置したり、市ホームページにてファミリーサポート事業協力を募集していく。	-	-	-	-	-
34	放課後児童クラブ(児童館・児童センター)の利用率(年間)	「子どもを育てるための環境整備の状況を示す指標」	放課後児童クラブ、児童館・児童センターの年間延べ利用者数	167,803人	H16	194,331人	H21	237,600人	子育て支援課	173,690人	172,914人	181,045人	未達成	子育て支援課調べ	子どもの数の減少や、就学未満児を対象とする、民間の事業も増えたこと。また、子どもの数に対する利用率は、横ばいの状況であるが、目標数の達成には至らなかった。	第2次総合計画では、放課後児童クラブ数(教室数)に指標を変更。クラブ開催場所(教室)は小学校の空き教室の利用など多方面から検討し、また同時に支援員を募りクラブ数の確保を図る。	2 健やかで心ふれあいまち暮らしを促す(福祉・健康)	(2) 切れ目のない子ども・子育て支援の充実	③ 子育て家庭に向けた支援	「放課後児童クラブ数(教室数)」に変更	33団体	

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)						
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値		
③ 健やかで心ふれあいまちづくり	35	健康づくりに関心を持っている人の数	健康づくりに取り組んでいる市民の状況を示す指標	保健福祉センターの利用登録者数	1,103人	H16	3,048人	H21	4,000人	健康増進課	4,277人	4,621人	4,936人	達成済み	健康増進課調べ	歩行浴プール・軽運動室が市民に浸透してきたため。		引き続き周知を行い、併せて健康ポイント事業などの取り組みをとおして健康づくりの動機付け支援を行う。	-	-	-	-	-
	36	国民健康保険加入者の健康診断受診率(年間)	心身の維持への支援を示す指標	基本検診(総合検診と人間ドック)の受診者数÷基本検診の対象者数×100	67.2%	H16	38.8%	H21	50.0%	健康増進課	40.0%	42.2%	42.5%	未達成	健康増進課調べ	・全世帯配布の健診受診調査表の回収率が約30%と低く、真の対象者の把握が難しい。 ・受診勧奨不足	・受診勧奨の強化 ・健診の必要性の意識付け強化	2 健やかで心ふれあいまちづくりに暮らせるまち(福祉・健康)	(4) 健康づくり・医療の充実	①健康づくりの推進	継続実施	45.0%	
	37	市民一人あたりの医療費(国民健康保険)	健康づくりに向けた支援の成果を示す指標	国民健康保険加入者が年度内に使用した一人あたり医療費(10割分)の額	295,079円	H16	248,546円	H21	400,000円	保険課	297,723円	301,394円	332,758円	達成済み	保険課調べ	国民健康保険制度については、計画作成時からすると、医療の高度化による医療費の増加とともに、加入者は農林業従事者及び自営業者の割合が減少する一方で、年金受給者を主とする無職者の割合が増加するなどの多くの構造的な問題を抱えているが、医療費通知、ジェネリック医薬品の周知、普及により医療費の抑制が図られたと考えられる。		医療費の伸びを抑制するため、第2次総合計画と併せ、特定健康診査等実施計画を策定し、生活習慣病等の予防を図っていく予定。	-	-	-	-	-

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)					
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
④ 活気にあふれるまちづくり	38	観光客数(年間)	観光振興の状況を示す指標	主な観光地における観光客数の合計(昇仙峡のみの客を除く)	1,140,000人	H16	1,298,000人	H21	1,354,000人	商工観光課	1,105,000人	1,161,000人	1,136,000人	未達成	商工観光課調べ	年ごとの推移をみると、H25に大幅な減少があり、その後平行となっている。山梨県への入込客数が増加傾向にあることから、「富士山の世界文化遺産登録」をはじめ、県内情勢の変化が原因のひとつであると考えられる。	甲斐市が有する様々な地方資源を連携させ、観光ルートの創設、また首都圏をはじめ広域的に観光情報を発信し、県内観光者の流入を図る。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	①観光産業の振興	継続実施	1,245,000人
	39	サービス業を営む事業所数	生活関連産業とサービス業の振興状況を示す指標	事業所・企業統計に基づくサービス業の事業所総数	1,162事業所	H16	1,258事業所	H18	1,450事業所	商工観光課	-	941	-	未達成	経済センサス(3～5年に1度)飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業	長引く景気低迷及び個人消費の落ち込みに加え、ラザ・ワークやイオンモールなどの大型ショッピングセンターの影響によるものと考えられる。小規模企業者経営改善資金緊急対策利子補給を実施し、一定の成果はあるものの、事業所数は減少傾向にある。	平成27年度に創業支援事業計画を策定。甲斐市商工会の「ワンストップ相談窓口」や市内の金融機関及び税理士など支援関係機関と連携を図れる連携相談窓口の設置、創業支援事業者による創業塾などを実施し、適切な創業支援を行うとともに、支援体制の充実を図る。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	②商工業・サービス業の振興	削除	-
	40	地元購買率	商業の活性化の状況を示す指標	山梨県商圏実態調査における市内購買率	37.7%	H16	36.9%	H19	45.0%	商工観光課	48.0%	-	-	達成済み	商圏実態調査(3年に1度)	大型ショッピングセンター「ラザ・ワーク」では、1箇所でさまざまな買い物・食事等が可能であることに加え、地産地消の促進に伴い農産物直売所などでの購入が増えていると思われる。また、今回の数値には表れていないが、甲斐市プレミアム付商品券により、平成27年度については、域内消費が活発になっている。	商工会で発行している一店逸品・住まいの得意技事業などを通して、市民に地元企業を知ってもらい、需要の拡大を図るとともに、商工業者の経営改善・事業継続に向けた指導を強化する。中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、市・事業者・金融機関・市民等の役割を明らかにし、地域経済の発展と地域社会の安定を図る。	-	-	-	-	-
	41	事業所開業率(年率)	市内における開業の状況を示す指標	(市内において開設された事業所数÷前回調査時の事業所数)÷調査期間×100	4.2%	H16	4.4%	H18	5.0%	商工観光課	-	-	-	未達成	経済センサス基礎調査 経済センサス活動調査(新設数)	長引く景気低迷の影響が大きく、開業率は低調に推移した。また、今までは新規開業者は、自らの努力で金融機関等を個別にまわり、開業に向けて準備しなければならず、行政側の支援が行き届いていない状況であった。	平成27年度に創業支援事業計画を策定。甲斐市商工会の「ワンストップ相談窓口」や市内の金融機関及び税理士など支援関係機関と連携を図れる連携相談窓口の設置、創業支援事業者による創業塾などを実施し、適切な創業支援を行うとともに、支援体制の充実を図る。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	③創業・起業支援の充実	継続実施	1.5%
	42	「新連携」の認定数	事業者間の連携の状況を示す指標	中小企業新事業活動促進法に基づく「新連携」の認定数	0件	H16	1件	H21	3件	商工観光課	0件	0件	0件	未達成	中小企業基盤整備機構のホームページより	新連携事業は、新商品や新役務の開発又は生産、商品の新たな生産又は販売方式の導入等に取り組み中小企業2者以上の共同事業であることが対象であり、事業計画には国の認可を受ける必要があることから、毎年国の認定を受けられるものではなかった。	新連携の対象となる創業者等がいた場合は、本支援を受けられるよう指導・助言する。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	⑤産学官連携の推進	削除	-
	43	やまなし産業情報ネットワーク(IEN.Y)に参加している市民の数	産学官連携の状況を示す指標	さまざまな産業分野が携わる者が肩書きや専門分野を超えて交流する場である「IEN.Y」に加盟している者の数	22人	H16	13人	H21	25人	商工観光課	10人	9人	-	未達成	山梨県産業政策課に確認	山梨県内のさまざまな産業分野で活動する産学官の関係者が専門分野を超えて、フラットでオープンに交流する場として、平成16年11月に設立され、2ヶ月に1回の交流会や、研究会が予定されていたが、参加者の減少によるのか、平成27年度には1回も開催されていない状況。	公益財団法人やまなし産業支援機構・新産業創造部が所管する団体であるため、今後の推移を見守る。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	⑤産学官連携の推進	削除	-
	44	認定農業者数	積極的に農業に取り組む担い手を示す指標	市内の認定農業者の数	20人	H16	20人	H21	24人	農林振興課	18人	20人	33人	達成済み	農林振興課調べ	積極的に農業に取り組む担い手の増加	認定農業者への補助の周知	-	-	-	-	-
	45	耕作放棄地率	優良農地の保全状況を示す指標	耕作放棄地面積÷(耕地面積+耕作放棄地面積)×100	21.1%	H12	27.6%	H17	24.1%	農林振興課	26.7%	26.7%	26.7%	未達成	H17～H21は2005農業センサスによる数値 H22～H26は2010農業センサスによる数値	高齢化や後継者、担い手不足による耕作放棄地の増加	担い手養成、農地利用の促進	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(1) 魅力ある農林業の振興	②農地利用の促進	継続実施	19.0%

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)					
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
④ 活気にあふれるまちづくり	46	都市農山村交流事業への参加者数(年間)	農林業の付加価値向上に向けた取り組みの状況を示す指標	都市農山村交流事業へ参加した者の総数	18,800人	H16	18,776人	H21	21,000人	農林振興課	14,816人	15,716人	16,909人	未達成	「いきいき新緑まつり」「緑とふれあい」が「あ」についてはH19からは行っていない。このため山村・都市交流促進事業としては、クラブハウス事業関連の人数とする。 ・交流イベント2430人、農業体験238人、農産物直売所来客3017人、在型利用者5514人、その他利用者4517人	目標設定時に予定していた、広域農道の開通が行われていない。また、農業体験がマンネリ化しており、集客が得られなかった。農産物の生産者が高齢化しており、農産物が十分に提供できなかった。	クラブハウスでの軽食販売、バーベキューセットの貸し出しの充実を図り、日々の利用者の増加を目指すとともに、イベントにおいては広報を徹底し、集客を図る。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(1) 魅力ある農林業の振興	④ 都市農山村交流の推進	「都市農山村交流事業への参加者数」に変更	2,400人
	47	年間商品販売額	商業活動の状況を示す指標	市内の卸・小売事業所における年間商品販売額	103,195百万円	H14	105,282百万円	H19	130,000百万円	商工観光課	-	98,816	-	未達成	商業統計調査(3年に1度)	長引く景気低迷及び個人消費の落ち込みによる影響が大きいと思われる。経済状況はゆるやかな改善が見られているとの判断であるが、市内企業等は依然として厳しい状況にあると思われる。	会員事業所の経営支援や地域経済の活性化に取り組む商工会と連携し、市内事業所の情報の発信、地域資源活用などによる新商品開発支援などに取り組み、地域ブランドイメージの定着と販路拡大を支援する。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	② 商工業・サービス業の振興	削除	-
	48	製造品出荷額等	工業活動の状況を示す指標	市内にある製造所等における製造品出荷額等	74,672百万円	H15	69,272百万円	H20	73,000百万円	商工観光課	-	34,915	-	未達成	山梨県工業統計調査より経済センサスがあるときは、工業統計調査はない(H23)	長引く景気低迷及び個人消費の落ち込みによる影響が大きいと思われる。経済状況はゆるやかな改善が見られているとの判断であるが、市内企業等は依然として厳しい状況にあると思われる。	会員事業所の経営支援や地域経済の活性化に取り組む商工会と連携し、市内事業所の情報の発信、地域資源活用などによる新商品開発支援などに取り組み、地域ブランドイメージの定着と販路拡大を支援する。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	② 商工業・サービス業の振興	削除	-
	49	進出企業による雇用の創出数	企業導入による雇用の創出の状況を示す指標	誘致企業(うち、計画期間内に市内での事業を取りやめた企業分を除く)により雇用された者の数	0人	H16	10人	H18	20人	商工観光課	0人	-	-	未達成	商工観光課調べ	長引く景気低迷の影響から、進出企業も少なく、雇用の創出にはつながらなかった。下今井の工業団地は、県のハザードマップにおいて液状化地域とされ、また、残地の地権者の大半は耕作希望者であり、工業用地としての提供は、困難な状況である。ルネサステクノロジー甲府工場跡地は、汚染物質のモニタリングが必要なため、大規模企業の誘致は厳しい状況である。	甲斐市企業立地条例について、今後、既存建物(空き工場等)での新設を検討するなど、企業が進出しやすい環境の整備を検討する。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(2) 特色ある地域産業の振興	⑥ 企業誘致の推進	削除	-

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)					
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
⑤安全で快適に暮らせるまちづくり	50	災害発生時の避難場所・避難経路を知っている市民の割合	防災情報に関する市民への啓発の成果を示す指標	市民アンケート調査において、知っている割合	—	88.0%	H21	100.0%	防災危機管理課	93.8%	85.9%	—	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	防災情報の周知及び啓発の不足	防災訓練、広報、市ホームページ等によって周知する。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	(4) 安心安全なまちづくりの推進	①防災・減災対策の推進	成果指標として原則アンケート調査は用いないため削除	—	
	51	けが人や病人に応急が手当てできる市民の数	災害時の応急対策への備えの状況を示す指標	消防署等が実施する応急講習会(普通救命講習会等)を受講した市民の数(過去3年間)	2,093人	H16	1,966人	H21	2,200人	防災危機管理課	2,138人	2,025人	2,950人	達成済み	消防署確認数値	頻発する災害への備えとして、知識・技術の向上を考える機会が増え、受講者の増加に繋がった。	広報、市ホームページ等によって周知する。	—	—	—	—	—
	52	火災発生件数(出火率)	消防活動による火災予防に対する市民への意識啓発を示す指標	人口1万人当たりの1年間の火災発生件数	6.4件	H16	4.7件	H21	4.0件	防災危機管理課	4.3件	4.7件	2.2件	達成済み	消防本部からの報告件数÷7.4(万人)	消防団活動による、市民への火災予防意識啓発が浸透してきたため。	消防団による活動や消防団フェスタなどによって、市民への意識啓発を行う。	—	—	—	—	—
	53	防犯体制に対する市民の満足度	防犯活動や防犯灯の設置など防犯対策の成果を示す指標	市民アンケート調査において、肯定的回答をした人の割合	—	70.7%	H21	80.0%	防災危機管理課	—	68.4%	—	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	市内全ての蛍光灯式防犯灯をLED化に変更されていないため	蛍光灯防犯灯のLED化への促進を継続する	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	(4) 安心安全なまちづくりの推進	②防犯体制の充実	成果指標として原則アンケート調査は用いないため削除	—	
	54	交通事故発生件数(年間)	交通安全施設整備、交通安全教育の成果を示す指標	1年間に市内で発生した人身事故の件数	647件	H16	617件	H21	450件	市民活動支援課	479件	448	483	未達成	県警本部発行「交通事故のあらまし」より	子どもと高齢者の事故が多く、中でも女性ドライバーの事故が増加した。平成26年と比べ、二輪車・自転車・歩行者の事故増加率は少なく、車の事故が大きく増加した。また、8時～20時までの事故が増加しており、屋に多く事故が発生したため。	甲斐市HP・広報等に掲載各種交通安全運動にて周知	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	(4) 安心安全なまちづくりの推進	③交通安全対策の推進	継続実施	425件
	55	都市下水道の整備面積	雨水排水施設の整備状況を示す指標	公共下水道などで雨水を排除することができる区域の面積	170ha	H16	170ha	H21	170ha	下水道課	170ha	170ha	170ha	達成済み	変更なし	昭和48年度から平成8年度の間において、3か所を整備済みである。	今後の具体的な検討は、汚水渠整備が概成する時点で行うこととしている。	—	—	—	—	—
	56	まちが花と緑と囲まれていると感ずる市民の割合	緑化の推進による成果を示す指標	市民アンケート調査において、感じると答えた者の割合	—	54.4%	H19	60.0%	都市計画課	—	61.7%	60.8%	達成済み	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	市民によるボランティア団体である「甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会」の団体数が、平成26年度は62団体であったが、平成27年度には64団体と増加している。これにより、緑化への協力体制が充実し、市民・事業者・行政の協働及び連携が図られた結果であると考えられる。	平成28年度においても緑化ボランティアの拡充を図り、市民・事業者・行政の連携により「ガーデンシティ・甲斐」の実現に向け取り組む。	—	—	—	—	—	
	57	一人あたり都市公園面積	公園整備の状況を示す指標	市内の都市公園面積÷常住人口	5.7㎡/人	H16	6.13㎡/人	H21	7.5㎡/人	都市計画課	7.0㎡/人	7.0㎡/人	7.07㎡/人	未達成	52.94ha÷74,880人(H28.4.1)	新規都市公園(仮称:上八幡公園 A=2ha)の未着手やその他新規公園の整備計画が無いことから、目標数値に達していない。	平成28年度から用地買収を開始する「上八幡公園」の整備を推進し、平成31年度の完成時期を少しでも短縮できるよう努力する。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(2) 快適な住環境の整備	①公園の整備	継続実施	7.5㎡/人
58	生活排水クリーン処理率	生活排水処理の状況を示す指標	生活排水処理区域人口÷総人口×100	68.8%	H15	80.7%	H21	85.3%	環境課	89.1%	91.1%	86.8%	達成済み	64,991人(生活排水処理区域人口)÷74,880人(総人口)	市設置型浄化槽及び個人設置浄化槽とも設置数は増加しているものの、全体に占める割合は低く、公共下水道への接続による処理人口増が大きな要因と考えられる。	H27実績値はH27目標値を上回る結果となったものの、第2次総合計画において目標値を設定した後、実績値の算出方法を変更したことにより、H32目標値の達成が厳しい状況となった。生活排水クリーン処理率については、下水道事業の実績による影響が高く依存する形となってしまうと考えられる。	—	—	—	—	—	

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)					
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
⑤安全で快適に暮らせるまちづくり	59	ごみのリサイクル率	ごみの資源化への取り組み状況を示す指標	資源ごみ÷家庭ごみ×100	16.4%	H16	16.1%	H21	19.0%	環境課	15.6%	15.2%	15.0%	未達成	環境課調べ	リサイクル推進に対するより一層の周知が必要な状況であった。	小型廃家電等の回収強化を図り、より一層のリサイクル推進を図る。	4 自然と生活が調和した環境を築くまち(環境)	(2)循環型社会の形成	①廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進	「家庭系ごみのリサイクル率」に変更	17.0%
	60	一人一日あたりごみ排出量	ごみの減量化の成果を示す指標	一般ごみの年間収集量÷総人口÷365日×1000	650g	H16	625g	H21	610g	環境課	600g	602g	602g	達成済み	環境課調べ	ごみ排出抑制に対する、住民意識の向上。	ごみ排出時における生ごみの水切り等の周知を強化し、更なるごみの減量化を推進する。	-	-	-	-	-
	61	環境保全活動に対する市民の割合	環境美化に対する市民の取り組み意識を示す指標	市民アンケート調査において地域の清掃や美化活動へ参加と答えた者の割合	-		76.8%	H21	80.0%	環境課	-	71.6%	-	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	一層の周知が必要な状況であった。	自治会・NPO法人・学校などを対象に一層の周知を行うとともに、必要に応じて支援を行う。	4 自然と生活が調和した環境を築くまち(環境)	(1)自然環境と生活環境の保全	④環境美化活動の推進	「環境学習イベント延べ参加人数」に変更	250人
	62	公営住宅の整備	中高層団地への整備を示す指標	中高層団地への整備戸数	138戸	H17	138戸	H21	164戸	建設課	156戸	168戸	168戸	達成済み	建設課調べ	南団地整備事業の完了により、目標を達成。	平成33年以降に金の宮住宅の整備を検討する。	-	-	-	-	-
	63	クリーンエネルギーによる発電設備の設置数(民間も含む)	新エネルギーの開発普及の取り組みを示す指標	クリーンエネルギー(太陽光・風力)により電力が生成できる発電設備	2カ所	H17	4カ所	H21	10カ所	環境課	13カ所	2,638カ所	2,970カ所	達成済み	平成26年度以降は経済産業省資源エネルギー庁統計データによる	固定価格買取制度の浸透などにより、全国的に太陽光発電設備を中心としたクリーンエネルギー施設の導入が進み、本市においても順調に推移した。	市民に対しクリーンエネルギーに関する周知・PRを継続するとともに、地球温暖化防止活動に一層資することを目的として、バイオマス産業都市構想の実現を目指していく。	-	-	-	-	-
	64	自然環境と自然共生地域づくり	自然環境の状況を把握し、必要に応じた規制等を行うとともに、市民の自然環境保全への参加状況を示す指標	自然保護活動に参加する市民の割合	-		12.6%	H21	15.0%	環境課	-	12.0%	-	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	一層の周知が必要な状況であった。	市民を対象とした環境講座等を継続して実施し、市民の自然保護意識の醸成を目指すとともに、バイオマス産業都市構想の推進により、生活環境の向上と森林整備による自然環境保全を実現しPRを図る。	4 自然と生活が調和した環境を築くまち(環境)	(1)自然環境と生活環境の保全	①自然保護・自然環境の保全	「自然保護活動に参加する市民の割合」に変更	16.0%
	65	計画的で秩序のある土地利用が行われていると感じる人の割合	適正な土地利用の状況を示す指標	市民アンケートにおいて、感じると答えた者の割合	-		54.9%	H21	60.0%	都市計画課	-	55.8%	56.4%	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	2つの異なる都市計画区域(甲府都市計画区域、韮崎都市計画区域)により、それぞれ区域における土地利用の格差が生じ、居住する区域での感じ方に相違があるものと思われる。	宅地化が現在も進んでいる「韮崎都市計画区域」での用途地域見直しを継続協議していく。また、県区域マスタープランの見直しに併せ、市都市計画マスタープランの見直しも行っていく。	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち(都市・建設・交通・防災)	(1)良好な景観と市街地の形成	③適正な土地利用と拠点地域の整備	成果指標として原則アンケート調査は用いないため削除	-
66	用途地域面積	計画的な都市機能の配置や環境保全の状況を示す指標	用途地域面積÷都市計画区域面積×100	-		50.1%	H21	50.1%	都市計画課	50.2%	50.2%	50.2%	達成済み	1,433ha÷2,852ha×100	秩序立った都市計画行政が推進されている。市内にある2つの都市計画区域において、適正な用途指定がなされていると考える。	現在も土地利用の著しい「韮崎都市計画区域」(双葉地区)において、市街地の状況や将来像を見据えた新たな用途地域指定を県と協議していく。	-	-	-	-	-	

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)					
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
⑥ 住みよさをみんなで築くまちづくり	67	行政改革により組んだ事務・事業の項目(延べ)	行政改革の取り組み状況を示す指標	行政改革により改善された事務・事業の数	0項目	H17	93項目	H21	187項目	企画 財政課	156項目	161項目	163項目	未達成	第1次行政改革における93の取組項目及び第2次行政改革大綱に掲載している74の取組項目(延敷のうち、実施(一部実施)している数。 ※目標値は第1次行政改革と第2次行政改革における項目数の合計。	第1次行政改革大綱(H17～H22)及び第2次行政改革大綱(H23～H27)において重点項目、取組項目を設定し、より効率的・効果的な行政運営を目指し、行政改革の実現に向けて取り組んできたが、景気の低迷や社会経済情勢等の変化のなかで本市を取り巻く環境も変化してきた。そのなかで一部の取組項目において未達成(未実施)はあるものの、第2次行政改革のスタートから6年が経過したなかで、全体の進捗状況としては順調といえる。	第3次行政改革大綱(H28～H32)は第2次甲斐市総合計画で掲げる5つの基本目標を達成するために、事務事業の考え方や進め方などをより効果的かつ効率的なものと変革する指針であり、引き続き行政改革の推進に向けて取り組んでいく。	—	総合計画の推進方策	効率的・効果的な事業の推進	削除	—
	68	経常収支比率	市の財政状況を示す指標	経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100	83.9%	H16	87.5%	H21	87.0%	企画 財政課	83.2%	84.9%	84.9%	達成済み	決算統計	義務的経費である経常経費は、扶助費の伸びにより増加傾向にある中で、毎年、予算編成時から物件費・維持補修費等の削減に努めることにより経常経費の上昇を抑制した。 また、自主財源である市税の確保、地方消費税交付金等の増により経常一般財源が増加した。	今後も徹底した歳出削減と税収確保に取り組み、財政の健全化を維持する。	—	—	—	—	—
	69	市税収納率	自主財源の収納状況を示す指標	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、目的税の徴収率(現年分)	97.1%	H16	96.7%	H21	98.0%	収納課	97.88%	98.42%	98.62%	達成済み	収入済額÷調定額	滞納整理強化(差押の取り組み強化・過払金対応・分納管理)	実効性ある方策と職員のスキルアップ	—	—	—	—	—
	70	国民健康保険納率	自主財源の収納状況を示す指標	国民健康保険税の徴収率(現年分)	88.3%	H16	85.8%	H21	90.0%	保険課	89.93%	90.65%	91.27%	達成済み	収入済額÷調定額	収納課による、滞納整理・滞納処分等の対策が効果を上げていることと、保険課において、資格調査(毎月)や不現住調査、軽減保留世帯への申告勧奨通知の他、年金事務センターから届く年金資格喪失者リストにより、喪失手続勧奨通知を送付するなど、資格の適正化に向けての対応が効果を上げているものと考えられる。	今後も収納率向上に向け、保険課において資格適正化のための資格調査、居所不明者調査、軽減保留世帯(未申告者)への申告指導の実施と申告勧奨通知の送付の他、資格喪失者調査と手続勧奨通知の発送を行っていくと併し、収納課においても引き続き、滞納処分や分納誓約の履行確認の強化を行っていく。	—	—	—	—	—
	71	窓口サービスに満足を感じる市民の割合	窓口サービスの改善状況を示す指標	市民アンケート調査において、満足と感じる市民の割合	64.7%	H17	86.0%	H21	90.0%	市民 窓口課	79.6%	80.4%	76.3%	未達成	H26窓口サービス向上アンケート結果(あいさつ、言葉づかい)	窓口サービスの改善を目標に、窓口サービスアンケートの言葉づかい「よい」の割合を向上させるよう積極的に接遇研修に参加し、親切丁寧な対応を心掛けて窓口対応に努めてきたが、市民の感情にも波があり80%前後の数値を5年間で維持しており、目標値90%には及ばない結果となった。	1次における目標値(90%)がやや高すぎたため、2次の目標値(83%)に向けなお一層、質の良いサービスが提供できるよう努めていきたい。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(5) 創造的な行政運営の推進	①窓口対応サービスの向上	継続実施	83.0%
	72	電子申請・届出等システムの業務数および利用件数	電子行政サービスの進捗を示す指標	電子申請、届出等システムの利用件数	5件	H16	148件	H21	300件	総務課	239件	285件	265件	未達成	山梨県市町村事務組合調査	主な理由として、「ふるさと納税申込み」者が平成27.7月より実施されているふるさとチョイスからの申し込みなど申請方法が多様化したことによる。	現行システムは、平成29年度末まで運用し、平成30年度から次期システムに移行する予定。現行システムの知名度、利用率が高いことは、共通認識である。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(5) 創造的な行政運営の推進	④情報化の推進	削除	—
	73	庁舎利用が分かりやすく感じると感じる市民の割合	庁舎整備及び庁舎利用サービスの状況を示す指標	市民アンケート調査において、感じると答えた者の割合	—	—	71.0%	H21	80.0%	総務課	—	—	—	未達成	※今後アンケートにより把握予定	県から全体計画認定(建築基準法第86条の8)を受けて庁舎新館を増築したことから、既存不適格建築物となっている竜王庁舎本館について、平成40年度までに、改正後の建築基準法に適合させる。適合できなければ、期限までに本館は建替え。(現在の技術では、適合はできない。)	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(5) 創造的な行政運営の推進	③庁舎整備の推進	削除	—	
	74	市民公募を含む審議会などの割合	市政の審査をを行う場への一般市民の参画状況を示す指標	市民公募委員を含む附属機関の総数×100	0%	H17	2.0%	H21	30.0%	総務課	11%	13%	11%	未達成	公募実施団体数…7 行政委員等団体数…63	学識経験を有する者の中から選任するなど委員会・審議会毎に選出方法が異なるため、市民公募を含む委員会等の占める割合を高めることに難しい面がある。	委員の選出方法、情報公開の取り扱い等については、委員会の設置目的、性質等により、それぞれ対応が異なるため、行政活動への住民参画の成果指標として、市民公募委員を含む委員会の割合で算出することに無理があると思われる。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(4) 協働のまちづくりの推進	③市民参加及び協働の推進	削除	—

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)					
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値	
⑥ 住みよさをみんなで築くまちづくり	75	パブリックコメントを求めた件数	政策立案等においての市民の意見の聴取の状況を示す指標	パブリックコメント手続き実施件数(年間)	0件	H17	5件	H21	7件	秘書政策課	2件	9件	5件	未達成	秘書政策課調べ	平成27年度については、パブリックコメントの対象となる計画、施策等が5件しかなかったため。	パブリックコメントの実施件数は、制度の対象となる計画、施策等の策定件数により増減することから、目標指数としてふさわしくなかったため、第2次総合計画においては、パブリックコメントの実施件数を目標指数から除外した。 パブリックコメント制度については、甲斐市まちづくり基本条例による協働のまちづくりを推進するための手法のひとつであり、引き続き制度の充実を図り、市民参加の推進を図る。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(4) 協働のまちづくりの推進	③市民参加及び協働の推進	削除	—
	76	会議記録を公開している審議会の割合	情報公開への取り組み状況を示す指標	会議を公開している附属機関の数÷附属機関の総数×100	0%	H17	2.0%	H21	30.0%	総務課	10%	13%	11%	未達成	会議記録公開団体数…7 行政委員等団体数…63	会議録の公開については、委員会・審議会等の性質上、公開・非公開の取り扱いがそれぞれ異なっているため、情報公開する委員会等の占める割合を高めることに難しい面がある。	委員の選出方法、情報公開の取り扱い等については、委員会の設置目的、性質等により、それぞれ対応が異なるため、情報公開への取り組み状況を示す成果指標として、会議録を公開している委員会の割合で算出することに無理があると思われる。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(4) 協働のまちづくりの推進	②情報公開の充実	削除	—
	77	市内に主たる事務所を置くNPO法人の数	NPO法人の活動状況を示す指標	市内に主たる事務所を有し、国または県の認証を受けたNPO法人の数	7団体	H17	14団体	H21	16団体	市民活動支援課	20団体	22団体	23団体	達成済み	山梨NPO情報ネット登録団体(甲斐市内に主たる事務所を置くもの)	平成24年4月1日から施行された「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」により、活動分野の追加や認定制度の見直しにより、認定申請団体が増加したと思われる	NPO関連の情報について、ホームページ等の利用による周知を図り、NPO法人の認証数を伸ばす。	—	—	—	—	—
	78	審議会委員の登用割合	市政の審査を行う女性の参画状況を示す指標	女性委員÷審議会等委員の総数×100	—		20.3%	H21	30.0%	市民活動支援課	20.7%	22.4%	20.6%	未達成	市民活動支援課調べ	相談員、審議会委員については、目標達成できたが、法令委員や前記以外のその他委員において、目標を数値を大きく下回ることになり、全体的な登用割合の数値を下げる結果につながった。	平成28年度を計画初年度とした「第3次甲斐市ヒューマンプラン」においても登用割合を30%以上と掲げているので、ヒューマンプランの策定周知と併せて目標達成の周知を行っている。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち(産業・行政)	(4) 協働のまちづくりの推進	⑤男女共同参画社会の推進	継続実施	30.0%

第1次甲斐市総合計画(後期基本計画)『成果指標取組状況』(平成23年度～27年度)

基本政策	番号	『成果指標』						『実績値』						(達成済みの場合) 達成できた理由	(未達成の場合) 達成できなかった理由	平成28年度以降の取組予定 (第2次総合計画での対応を含む)	未達成成果指標の取組(第2次総合計画)				
		指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値	現況値	H27 目標値	担当課	H25	H26	H27	成果指標 達成結果	算出根拠				基本目標	政策	施策	成果指標	H32目標 値
(全基本政策共通)	79	市の一体感を感じる人の割合	新市の一体感の醸成に向けた取り組み状況やその成果を示す指標	市民アンケート調査において、肯定的回答をした人の割合	—	59.7%	H21	70.0%	総務課	—	57.1%	—	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	甲斐市としての新イベント「わくわくフェスタ」の開催、「赤坂とまと」や「焼酎大武」の製造・販売などを通し、旧町エリアを超えた市民意識の醸成を図ってきた。これらの取組みの認知度は認められるが、長年にわたり培われた生活や活動の中心である「地元・地域」への意識が勝っているものと思われる。	旧町単位などを取り除いた参加型のスポーツイベントや生涯学習活動などを充実させ、参加者相互のつながりの枠を広めているなどの地道な取組みが必要と思われる。	5 交流と協働による未来を拓く活力のあるまち(産業・行政)	(3) 交流と定住促進による新たな活力づくり	④ 全市的イベントの開催	削除	—
	80	郷土の歴史に誇りを持っている人の割合	新市の歴史・文化の掘り起こしやその活用状況を示す指標	市民アンケート調査において、肯定的回答をした人の割合	—	59.7%	H21	70.0%	生涯学習文化課	—	58.7%	—	未達成	第2次甲斐市総合計画策定「市民アンケート」より	市民が直接郷土の歴史に接する場、情報提供の不足。	公共施設等総合管理計画の作成等により方向性を決める。	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	(2) 生涯学習・文化活動の推進	③ 生涯学習環境の充実	削除	—
	81	全市民的な催し・イベントへの参加者数	市を挙げた催しへの市民等の参加状況を示す指標	地域を限定しない全市民的な催し・イベントへの参加者数	—	50,000人	H21	55,000人	商工観光課	13,000人	61,000	50,000	達成済み	わくわくフェスタ来場者数	平成19年度から恒例で開催し、毎年内容を充実させて計画してきたことにより、市内外への普及、また内容の評価が得られたためと考えられる。	甲斐市イベントの活力が、市民の一体感や地域に対する愛着心の醸成、また広く市外や県外へ発信し、さらにはインバウンドマーケティングにつながる産業発信を目的としたイベントを計画する。	—	—	—	—	—

※前期基本計画策定時値が「—」で表示してあるものは前期基本計画策定時値が明らかでないことを表します。

※実績値が「—」で表示してあるものは実績値が明らかでないことを表します。

成果指標 達成状況	件数
達成済み	32
未達成	49
計	81